

川口市国土強靱化地域計画（案）に対するパブリックコメントの結果について

1. 意見募集期間 令和3年2月1日（月）～3月3日（水）
 2. 意見提出者 3者
 3. 意見 10件
 4. 意見内容

NO.	該当箇所	ページ	ご意見	市の考え方
1	第5章 強靱化に向けた推進方針 1 施策分野別の推進方針 (1) 行政機能／消防 【消防力等の発揮による被害の発生抑制・軽減】	26	<p>【消防力等の発揮による被害の発生抑制・軽減】について、川口市における住宅用火災警報器の設置状況や課題を踏まえ、更に実行力を上げるために、以下の内容の追記を提案する。</p> <p>「○火災の発生を未然に防止するため、家庭用住宅用火災報知器等の設置促進・普及啓発を図る。」</p>	<p>川口市火災予防条例では、住宅における火災の発生を未然に又は早期に感知し、報知する警報器を設置することを規定し、同警報器の設置を推進しております。また、「(11) 地域づくり・リスクコミュニケーション」の施策分野において、「大規模自然災害時における避難及び二次災害の防止は、日頃の備えや災害時の適切な行動が基本となることから、市民の防火防災知識の普及を図るため、広報紙、WEBサイト、防災訓練やイベント等を通じて、防火防災意識の更なる啓発に取り組む。」と記載しており、今後も様々な防災対策について、引き続き啓発活動を行う方針であることから、原案のままとします。</p>
2	第5章 強靱化に向けた推進方針 1 施策分野別の推進方針 (1) 行政機能／消防 【災害情報の共有と市民への適切な提供】	26	<p>【災害情報の共有と市民への適切な提供】の「○平常時から庁内及び防災関係機関相互の情報の収集・伝達体制を確立するとともに、市民への迅速な情報提供を図るため、多様な情報伝達手段を確保する。また、情報の取得方法について、市民への周知を図る。」に賛同する。特に災害発生時においては、各ライフライン関係企業との連携による情報伝達体制の強化と活用を通じ、市民への適切な情報提供を図るよう提案する。</p>	<p>防災情報の発信につきましては、市ホームページのほか、防災行政無線、きらり川口情報メール、防災行政無線無料テレホンサービス、携帯電話事業者からの緊急速報メール、Yahoo!防災速報、LINE、テレビ・ラジオによる災害時緊急放送など、多様な伝達手段の確保に努めております。また、「(8) ライフライン」の施策分野において、「大規模自然災害時における情報収集・連絡体制の明確化、速やかな普及に向けた体制の確立を促進し、早期復旧を図る。」と施策推進方針を示しており、引き続き、ライフライン事業者との体制強化を図ってまいります。</p>

<p>第5章 強靱化に向けた推進方針</p> <p>1 施策分野別の推進方針</p> <p>3</p> <p>(1) 行政機能／消防</p> <p>【防災活動拠点等の強化】</p>		<p>27</p>	<p>【防災活動拠点等の強化】の「○防災活動の拠点となる施設の適切な施設整備を推進するとともに、電力や情報通信手段の確保、物資の備蓄等による機能強化を図る。」について、強靱な施設整備を実現するため、埼玉県地域防災計画や国土交通省のガイドラインを参考に、以下のように追記を提案する。</p> <p>「○防災活動の拠点となる施設の適切な施設整備を推進するとともに、エネルギーの多重化を行い、災害時にも電力や情報通信手段の確保、物資の備蓄等による機能強化を図る。」</p>	<p>「(1) 行政機能／消防」の施策分野において、「○大規模停電時に安定した電源を確保するため、無停電電源装置、直流電源装置、非常用発電設備等の電源設備の整備を推進する。」と推進方針として示すとともに、「(10) 環境」の施策分野においても、「○太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー、蓄電池、水素エネルギー等の導入促進により、災害リスクを回避・緩和するためのエネルギー供給源の多様化・分散化を図る。」とあり、既に記載があることから、原案のままとします。</p>
<p>第5章 強靱化に向けた推進方針</p> <p>1 施策分野別の推進方針</p> <p>4</p> <p>(1) 行政機能／消防</p> <p>【防災活動拠点等の強化】</p>		<p>27</p>	<p>【防災活動拠点等の強化】の「○災害現場の情報や対応状況等を的確かつ迅速に把握・収集するため、情報収集体制の強化を図る。」について、緊急時において、SNSによる情報収集は平常時以上に重要であると考えます。</p> <p>リアルタイムでの情報収集により、リスクを避けられることもあることから、SNSによりリアルタイムでの情報のやり取りができる方を事前に募集し、消防団などとの連携を図りながら、ハッシュタグなどで情報共有できるような仕組みづくりが必要と考える。</p>	<p>防災情報の発信につきましては、市ホームページやきらり川口情報メールのほか、令和3年2月からLINEによる情報発信を開始いたしました。</p> <p>また、情報収集の手段の一つとして、Twitter情報の中から災害等に関連するものを自動的に抽出し、閲覧できるシステムを導入するなど、SNSを利用した情報発信及び情報収集を行っております。</p> <p>災害時においては不確かな情報等により混乱することも想定されますことから、ご提案のハッシュタグを活用した収集方法も含め、的確かつ迅速な情報収集について研究してまいります。</p>

<p>第5章 強靱化に向けた推進方針</p> <p>1 施策分野別の推進方針</p> <p>5 (1) 行政機能／消防</p> <p>【応急対応に必要な非常用電源等の確保】</p>		27	<p>【応急対応に必要な非常用電源等の確保】の「○大規模停電時に安定した電源を確保するため、無停電電源装置、直流電源装置、非常用発電設備等の電源設備の整備を推進する。」に賛同する。本施策の推進にあたっては、埼玉県地域防災計画や国土交通省のガイドラインを参考に、エネルギー源の多重化・稼働設備の強靱化を踏まえた検討を進めるよう提案する。</p>	<p>No.3と同様に、エネルギー源の多重化・稼働設備の強靱化につきましては、本計画上で推進方針として示していることから、今後も引き続き、災害リスクを回避・軽減するための取組を進めてまいります。</p>
<p>第5章 強靱化に向けた推進方針</p> <p>1 施策分野別の推進方針</p> <p>6 (2) 住宅・都市</p> <p>【災害に強いまちづくり】</p>		28	<p>【災害に強いまちづくり】の「○緊急輸送道路における沿道施設の耐震化及び無電柱化を重点的に進めていく。」について、無電柱化の推進にあたっては、電線類の地中化における電線占用条件を明確にし適切に運用するとともに、地中埋設物に関わる多数の関連企業・関係者との調整と計画的な事業運営を心掛けるよう要望する。</p>	<p>無電柱化につきましては、「(6)交通」の施策分野においても、「電柱等の倒壊による道路寸断等を防ぐため、必要性に応じて計画的に無電柱化の整備を検討する。」としており、今後も電線占用条件の適切な運用を心掛け、計画的な事業運営を進めてまいります。</p>

<p>第5章 強靱化に向けた推進方針</p> <p>1 施策分野別の推進方針</p> <p>7 (3) 保健医療・福祉</p> <p>【感染症対策の強化と迅速な初動体制の確保】</p>		<p>29</p>	<p>【感染症対策の強化と迅速な初動体制の確保】について、昨今の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、以下の内容の追記を提案する。</p> <p>「○避難所における感染症を回避するため、自助による在宅避難が可能となる取り組みを推進する。」</p>	<p>避難所における新型コロナウイルス感染症対策の一つとして在宅避難を含めた分散避難を推奨しておりますが、在宅避難については、日頃から自宅の家具の転倒防止対策や食料、水、生活必需品の備蓄などの準備をした上で、災害時において冷静な判断のもと、適切な避難行動を取ることが重要となります。これらの情報を含めた防災知識の普及啓発に取り組んでおり、既に「(11) 地域づくり・リスクコミュニケーション」の施策分野において、【防災知識の普及啓発】として記載していることから、原案のままとします。</p>
<p>第5章 強靱化に向けた推進方針</p> <p>1 施策分野別の推進方針</p> <p>8 (3) 保健医療・福祉</p> <p>【要配慮者等への配慮の確保】</p> <p>ほか</p>		<p>29 ほか</p>	<p>本計画において、消防団員というキーワードが散見される。近頃メディアで、予算を得るために利用される「幽霊消防団員」が問題となっているが、川口市において実際に活動していない消防団員、いわゆる「幽霊消防団員」はいるのか。</p> <p>また、近年、台風や地震などの災害が多く、消防団はやはり若さが求められてくると考える。現役世代に対し消防団員としての地域貢献の魅力をこれまで以上にPRすべきであり、現役世代が参加しやすいよう、体制の充実を図っていくべきである。</p>	<p>川口市におきましては、ご指摘のような活動実績のない消防団員はおりません。</p> <p>消防団への参加については、市内イベント等において団員募集のPRを実施しており、若年層に対しても、例年、川口市の成人式である「はたちの集い」において周知、啓発活動を行っております（令和3年については新型コロナウイルス感染症対策により中止）。</p> <p>また、大学生等の消防団員の士気高揚及び入団を促進するため、令和2年4月1日から学生消防団員活動認証制度を取り入れ、制度の拡充を図っており、今後も引き続き周知、啓発に努めてまいります。</p>

<p>9</p> <p>第5章 強靱化に向けた推進方針</p> <p>1 施策分野別の推進方針</p> <p>(9) 教育</p> <p>【学校の災害対応力の向上】</p>		<p>32</p>	<p>【学校の災害対応力の向上】について、「教育活動支援」として、ライフライン関係企業において積極的に防災教育に取り組んでおり、企業等の関係機関との協働・連携を図った防災教育の推進を提案する。</p>	<p>防災教育につきましては、【学校の災害対応力の向上】において、「防災教育の充実」を推進すると明記しており、「(11) 地域づくり・リスクコミュニケーション」の【平常時からの連携関係の確立】において、「地域団体や関係協力団体等との関係強化を図るための取組を推進する」としていることから、今後は機会を捉え、関係機関等と連携した取組について検討してまいります。</p>
<p>10</p> <p>第5章 強靱化に向けた推進方針</p> <p>1 施策分野別の推進方針</p> <p>(10) 環境</p> <p>【災害廃棄物の適正処理の推進】</p>		<p>32</p>	<p>【災害廃棄物の適正処理の推進】の「○新たに整備する一般廃棄物処理施設については、耐震性を確保するため、官庁施設の総合耐震計画基準等の基準に応じた設計・施工を行う。」について、廃棄物処理施設は、大規模災害時においても稼働継続を図れるよう強靱性が求められ、併せて環境性を両立すべきであると考えことから、以下のように修正を提案する。</p> <p>「○新たに整備する一般廃棄物処理施設については、官庁施設の総合耐震計画基準等による耐震性を確保するとともに、環境性も踏まえたエネルギーの多重化による強靱化を図るよう計画する。」</p>	<p>エネルギーの多重化につきましては、「(10) 環境」の施策分野においても、「災害リスクを回避・緩和するためのエネルギー供給源の多様化・分散化を図る。」と記載していることから、原案のままとします。</p>